

平成29年度第1回東久留米市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 会議要録

■開催概要

【開催日時】	2017年7月31日（月） 18:30～20:10
【場所】	東久留米市役所
【出席者】	委員：平井、木村、東、斎藤 事務局：佐々木、長澤、他2名 オブザーバー：西武信用金庫東久留米支店 支店長
【欠席者】	委員：高橋

■議事

1. 開会

会長より開会のあいさつがあった。

2. 議題

(1) 意見交換

事務局より、東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況確認表、多摩地域における財政分析の比較表について説明があった。

【進捗状況確認表について】

委員)

- ◇ KPIの設定値について、例えば⑩の病児保育事業でいえば880人日を目標値としているが、平成28年度では164人日の利用とある。たくさんの方が利用した場合の許容値とKPIの数値を一致としているのか。また、市民周知を十分したうえで164人日の利用なのか。

事務局)

- ⑩でいえば、1日定員が4名であり、220日開所した場合に880人日となる。一定周知はしているが、市内には病児・病後児保育所が1か所しかないのと、インフルエンザなどの感染症が流行した場合に利用が伸びるものであるため、利用が少ないものと推測される。目標値は確保できる数値を設定しており、実態との乖離は出てきてしまう。

会長)

- ◇ ⑯の幼児期の教育・保育の提供体制の確保について、成果指標での目標値とKPIの設定値が違う理由は何か。
- ◇ 幼稚園の利用定員数は減目標のところ、平成28年度で若干の増となっているが、保育ニーズに対する幼稚園ニーズも増えているのか。

事務局)

- KPIの設定は子ども・子育て支援事業計画の目標値をそのまま設定しており、

現在は施設ごとに受入先を作るのがK P I の設定であるが、将来的には待機児童数などのK P I も検討していく必要がある。

- 就業している方が幼稚園でも預かってもらえるよう、延長保育を自助努力でやっている園もあり、定員増になっている部分もある。

委員)

- ◇ 子ども・子育て支援事業計画は当初5か年で見込みを出していたが、実際の数値との乖離が発生しており、国のほうでは中間見直しをやるべきという方針を出しているが、実際のところの判断が難しい状況である。
- ◇ ⑥の上の原地区における運動施設整備事業について、利用人数15,000人の目標値が結構多い印象であるが、これについてはどう設定されたか。

事務局)

- 担当課の見込み数であり、期待値も込めての数値であると伺っている。

委員)

- ◇ ⑧の通学路防犯カメラ設置事業について、活動指標の設置台数15台というのは、1つの学校に対して15台ということか。

事務局)

- 平成28年度において、5台×3校で15台設置したということである。平成29年度においては、5台×5校で25台設置する予定であると伺っている。

委員)

- ◇ ③⑥の上の原地区における新たな企業誘導について、19.4%はどう設定されたか。

事務局)

- 平成26年度の実績値が12.9%であったため、その1.5倍を見込んだものである。

委員)

- ◇ ③⑤の健康増進・サポート事業について、登録者338人のうち、年齢や性別などの内訳を分析することが肝要である。

事務局)

- ご意見として承る。

委員)

- ◇ K P I の見直しについては、現時点では行わないという認識で宜しいか。

事務局)

- K P I については、まずは5年間推移を見守り、次の改定の際にはご意見を頂いた点を中心に見直しを検討する。

【多摩地域における財政分析の比較表について】

委員)

- ◇ 西東京市の地方債残高が多く、投資的経費が増えているのは、どんな理由が考えられるか。

事務局)

- 地方債残高については、10年間の合併特例債が影響していると考えられる。
- 投資的経費については、学校用地も含めたひばりヶ丘団地関連のまちづくりと考えられる。他にも、ひばりヶ丘駅や保谷駅の駅前開発なども影響があると考えられる。

委員)

- ◇ 北多摩北部エリアの中でも、東久留米市はまだまだ厳しい状況であると見受けられるが、投資的経費を抑えて将来負比率を減らしていることや、地方債残高も減ってきているなど、少しずつ取り組みの成果が表れてきている。経常収支比率も厳しい状況ではあるが、地方交付税の見直しも行われていると思うが、現時点での見込みは出ているのか。

事務局)

- 平成28年度決算の見込みではあるが、経常収支比率は93.8となり、1.6ポイント悪化している。税連動交付金と普通交付税が前年度比6億強のマイナスであることなどが要因である。一方、国は頑張る地方へは交付金を出す方針でもあり、市としても財源確保に努め、地方創生関連交付金で約1億円を確保している状況である。

3. その他

事務局)

- ◇ 次回以降の懇談会開催については、別途調整をさせていただきたい。

一同)

- 了承した。

4. 閉会

会長より閉会のあいさつがあった。